

- ◆ムダ遣い継続
- ◆社会保障切りすて
- ◆日本経済どん底に

公約違反

消費税10%計画 ストップ

日本共産党

くらし壊す 大問題

無駄遣いを続けたままの大増税

民主党のマニフェストで「中止」と明記した八ツ場ダムの建設再開、米軍への思いやり予算1867億円など無駄遣いを続けながらの大増税には、どこにも「大義」がありません。

(2012年度予算案から)	原発推進関連予算	4188億円
	外環道など幹線道路ネットワーク整備	4899億円
	次期戦闘機 F35(4機)	600億円

社会保障切り捨てとの「一体改悪」

「税と社会保障の一体改革」といいながら、メニューは、年金額の削減、介護保険料も国保料も引き上げなど全世帯にわたる改悪のフルコースです。

年金	今年10月から3年で2.5%削減など
医療	70～74歳の窓口負担2倍を検討 (2013年度に実施の方向、NHK日曜討論で原案相)
介護	要支援者の利用料を1割から2割に引き上げ
保育	国や自治体の保育実施義務をなくす

増税で経済はどん底に

消費税10%で13兆円、年金の支給減などを合わせると16兆円もの国民負担増に。東日本大震災で雇用も経済も悪い中、大増税を行ったら財政も景気もどん底に。復興にも逆行です。



2014年4月に8%、15年10月に10%。野田内閣が決めた消費税大増税計画。それだけで年間13兆円、年収300万円の4人世帯で12万6千円もの負担増。公約を裏切って暴走を加速しています。

負担増
年間13兆円

庶民増税
なしで

社会保障の財源つくれます

消費税10%と社会保障削減を一体ですめる野田内閣、自民も公明も共同歩調です。

日本共産党は、庶民増税、社会保障削減に財源を求め、自民党政権時代から続く財界・アメリカ中心の政治のゆがみをただして、財源をつくりだす提案をしています。

1 大企業・大資産家への減税をやめる

大企業への減税(年1.2兆円)や大資産家への減税(証券優遇税制の2年延長)を中止すれば1兆7000億円の財源が生まれます。

2 富裕層と大企業は 応分の負担を

これまでのゆきすぎた減税を見直し、欧米で検討されている富裕層への課税強化をすすめます。

3 所得に応じて負担する 税制改革

国民全体で社会保障の抜本的拡充の財源を支えるため、税制改革をおこないます。

歳出のムダにメス

八ツ場ダム建設復活など不要不急の大型公共事業をやめる
米軍への「思いやり予算」などをカット
身を削るといふなら
政党助成金年 1320億円 なくす



参議院議員

紙 智子



党道政策委員長

畠山 和也